

## 令和6年9月20日からの大雨（奥能登豪雨）での厚生労働省の対応と 保健医療福祉活動チームについて

厚生労働省 大臣官房厚生科学課 災害等危機管理対策室  
健康危機・災害広報専門官 野中 良恵

### 1 はじめに

近年、自然災害が頻発化、激甚化しています。災害に見舞われる度、過去の災害の教訓を生かしながら対応を重ねてきました。まず、はじめに、我が国において自然災害が発生した場合の政府及び厚生労働省の一般的な対応について説明します。

災害発生時、政府全体の動きに合わせて厚生労働省（以下「厚労省」とする。）も初動対応を行います。図1は政府の対応とそれに連動した厚労省の体制について示しています。自然災害発生時は、まず官邸に情報連絡室・官邸連絡室・官邸対策室のいずれかが設置され、情報の集約が開始されます。こうした政府側の動きと並行して、厚労省内では災害情報連絡室を設置するとともに、省内各部局からの情報を集約しつつ、必要な初動対応の調整を行います。また、政府に災害対策本部や現地対策本部が設置された場合には、厚労省でも同様に本省災害対策本部や現地対策本部を設置し、政府一体となって対応に当たる体制となっています。

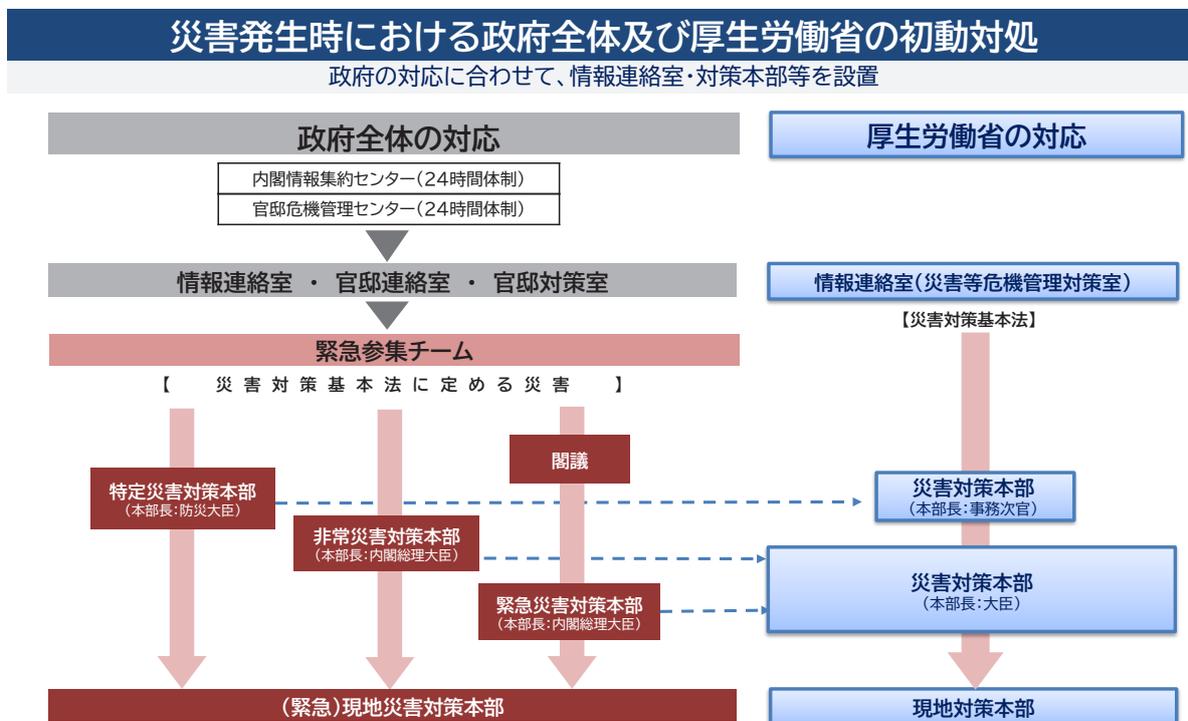


図1 緊急事態発生時における政府全体及び厚生労働省の初動対応

## 2 令和6年9月20日からの大雨（奥能登豪雨）における対応

令和6年1月に発災した能登半島地震と同地域において、同年9月に豪雨が発生しました。河川の氾濫や土砂崩れが多数発生し、地震を受けて建設した仮設住宅が床上浸水の被害を受けるなどの複合災害となりました。

### （1）大雨の概要・被害状況等

9月20日から9月22日にかけて広い範囲で雷を伴った大雨となりました。特に21日は石川県能登において線状降水帯による猛烈な雨が降り、総降水量は石川県で500ミリを超え、平年の9月の月降水量の2倍を上回った所があるなど、記録的な大雨となりました<sup>1)</sup>。この豪雨により、令和7年11月20日時点で、死者19名（うち災害関連死3名）、住家被害は1,902棟など甚大な被害を受けました<sup>2)</sup>。

### （2）政府全体の動き及び厚労省の初動対応

大雨による災害の発生が予見されたため、9月20日15時より関係省庁警戒会議<sup>\*1</sup>が開催され、同時刻に官邸へ情報連絡室が設置されました。厚労省も会議へ出席し警戒態勢状況について関係府省庁へ共有しました。また、官邸へ情報連絡室が設置されたことを受け、同時刻に厚労省にも災害情報連絡室を設置<sup>4)</sup>し、省内関係部局や所管施設より情報収集を開始しました。同日17時頃、厚労省の個別システムである“災害時保健医療福祉活動支援システム（通称：D24H＝ディートゥエンティフォーエイチ。以下、「D24H」とする。）<sup>\*2)</sup>”の稼働も開始しました（図2）。

厚労省が所管している保健・医療・福祉関係の動きとしては、9月20日より広域災害・救急医療情報システム（通称：EMIS＝イーミス。以下「EMIS」とする。<sup>\*3)</sup>）や、災害時情報共有システム<sup>\*4)</sup>等を通じ、速やかに医療施設や高齢者施設及び障害者施設等の社会福祉施設等における被害状況を把握しつつ、災害対応関係者へ情報提供を行いました。更に人工透析患者や人工呼吸器患者（特に在宅）の安否についても、都道府県や関係団体と連携し注意喚起等を行い、人命救助や医療救護体制の構築を行いました。

また、医薬品や薬局、輸血血液製剤及び毒物・劇物関係等についても、速やかに被害状況を把握しながら都道府県や関係団体等へ情報提供を行いました。

更に、避難所開設後には、避難所での生活支援や被災者の健康を守るための保健活

<sup>\*1</sup> 関係省庁警戒会議とは、災害が発生する恐れがある場合において、関係省庁間における警戒体制及び被害情報等の確認・共有化、応急対策の調整等を行うため、必要に応じ開催する会議のこと<sup>5)</sup>。

<sup>\*2</sup> D24Hとは、保健医療福祉に関する情報と他省庁の情報を、迅速にリアルタイムに集約し、一元的に地図上に集約化。保健医療福祉調整本部における意思決定を支援するシステム<sup>6)</sup>。

<sup>\*3</sup> EMISとは、被災した都道府県を越えて災害時に医療機関の稼働状況など災害医療に関わる情報を共有し、被災地域での迅速かつ適切な医療・救護に関わる各種情報を集約・提供することを目的としたシステム<sup>7)</sup>。

<sup>\*4</sup> 災害時情報支援システムとは、障害者施設や高齢者施設等の被災状況を共有することができるシステム<sup>8)</sup>。

動、生活衛生の確保が重要になるため、咳エチケットや手指衛生、換気の徹底といった災害に関する感染症予防対策についての、資料やリーフレットについて事務連絡を发出するとともに、国立感染症研究所の専門家を派遣可能であることを周知しました。

9月21日、石川県3市3町に災害救助法が適用<sup>5)</sup>となったことを受け、厚労省では、被災した要介護高齢者や要援護障害者等へ特別な措置（被災し、利用者負担をすることが困難な者については利用者負担の減免ができること等）を行うこと等について事務連絡にて周知しました。

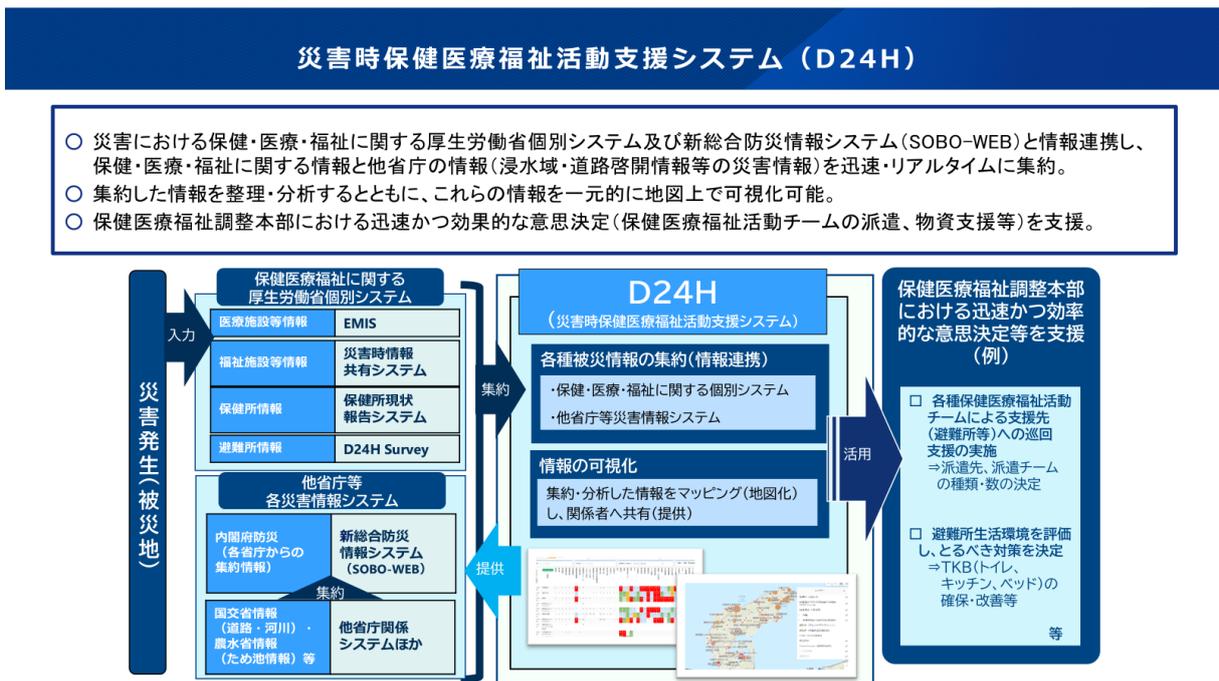


図2 災害時保健医療福祉活動支援システム（D24H）<sup>9)</sup>

### 3 保健医療福祉活動チーム

次の項からは、令和6年9月20日から的大雨（奥能登豪雨）の際に、現地で活動した3チーム、災害派遣医療チーム（DMAT: Disaster Medical Assistance Team）、災害派遣精神医療チーム（DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team）、災害支援ナースに加え、現地で活動はしていませんが、災害支援活動には欠かせない、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT: Disaster health emergency assistance team）、災害時感染制御支援チーム（DICT: Disaster Infection Control Team）、災害派遣福祉チーム（DWAT: Disaster Welfare Assistance Team）につきましても、ご紹介いたします。図3は、災害時に活動する主な保健医療福祉活動チームの一覧になります。図の一番右側の列は、能登半島地震における活動実績の累計数になります。

各チームが災害時にどのような活動を担っているのか知っていただき、有事の際は皆さまと様々な場面において連携できればと思います。

災害時に活動する主な保健・医療・福祉活動チーム			
チーム・団体	活動概要	能登半島地震における活動実績(累計)	
保健	DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)★2	都道府県や保健所等での指揮調整・保健行政等を支援	派遣調整自治体数: 34自治体(29都道府県・5指定都市)
	保健師等チーム★2	都道府県、避難所等での保健活動等を支援	派遣調整自治体数: 42都道府県
	DICT(日本環境感染学会災害時感染制御支援チーム)★2	感染症対策の専門家チームが、避難所等での感染対策を支援	活動人数(実員): 79名
	JDA-DAT(日本栄養士会災害支援チーム)★2	管理栄養士等のチームが、避難所等の要配慮者等に特殊栄養食品(※)を配布するとともに、被災者の栄養・食生活支援を実施 ※ アレルギー対応食や嚥下困難な方向けの軟らかい食事など	活動隊数: 1113チーム
	DWAT(災害派遣福祉チーム)★2	避難所等での福祉ニーズの把握、相談支援等を実施	活動人数: 1,600名
医療	DMAT(災害派遣医療チーム)★1	医療機関等での医療活動等を支援	活動隊数: 1139チーム
	DPAT(災害派遣精神医療チーム)★2	医療機関等での精神科医療・心のケア等を支援	活動隊数: 216チーム
	JMAT(日本医師会災害医療チーム)★2	避難所等での医療活動等を支援	活動隊数: 1097チーム
	日赤救護班	避難所等での医療活動等を支援	活動隊数: 489チーム
	災害支援ナース(日本看護協会)★1	避難所等での看護活動等を支援	活動人数: 2982名
	JDAT(日本災害歯科支援チーム)	避難所等での歯科保健活動等を支援	活動隊数: 364チーム
	JRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)★2	避難所等での高齢者等に対するリハビリ等を支援	活動隊数: 974チーム
福祉	DWAT(災害派遣福祉チーム)★2	避難所等での福祉ニーズの把握、相談支援等を実施	活動人数: 1,600名

★1: 阪神・淡路大震災(1995年)を契機に発足 ★2: 東日本大震災(2011年)を契機に発足

図3 災害時に活動する主な保健・医療・福祉活動チーム<sup>10)</sup>

【引用・参考資料】

1. 気象庁. “低気圧と前線による大雨, 令和6年(2024年)9月20日～9月22日(速報)”. 災害をもたらした気象事例. 令和6年10月29日.  
[https://www.data.jma.go.jp/stats/data/bosai/report/2024/20241029/jyun\\_sokuji20240920-0922.pdf](https://www.data.jma.go.jp/stats/data/bosai/report/2024/20241029/jyun_sokuji20240920-0922.pdf). (最終アクセス: 令和7年12月14日)
2. 石川県. “令和6年奥能登豪雨による被害等の状況について “. 第62報 令和7年11月20日.  
<https://safe.menlosecurity.com/doc/docview/viewer/docN172DE2F06A1F495b46804fcde9b925b189349ae06c685bc88212ec3aa96afab3b413ef006ea2>. (最終アクセス: 令和7年12月14日)
3. 石川県. “令和6年(2024年)奥能登豪雨による能登半島被害状況”.  
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/saigai/202409ooame-higai.html#wajima>. (最終アクセス12月14日)
4. 厚生労働省. “令和6年9月20日からの大雨について(第23報)”. 令和6年11月1日.  
<https://www.mhlw.go.jp/content/001325102.pdf>. (最終アクセス: 令和7年12月14日)
5. 内閣府. “令和6年9月20日からの大雨による被害状況等について” 令和6年12月24日.  
[https://www.bousai.go.jp/updates/r6typhoon9/pdf/r6typhoon9\\_14.pdf](https://www.bousai.go.jp/updates/r6typhoon9/pdf/r6typhoon9_14.pdf). (最終アクセス: 令和7年12月14日)
6. 内閣府. “内閣府防災業務計画(令和7年8月)”. [https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/r061003\\_cao\\_operation\\_plan.pdf](https://www.bousai.go.jp/taisaku/keikaku/pdf/r061003_cao_operation_plan.pdf). (最終アクセス: 令和7年12月14日)
7. 厚生労働省. “災害時保健医療福祉活動支援システム D24H, Disaster Digital information system for Health and well-being”. <https://www.d24h.mhlw.go.jp/>. (最終アクセス: 12月14日)
8. 厚生労働省. “広域災害・救急医療情報システム(EMIS)代替サービスについて”  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/infuleza/kenkyu\\_00002.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekkaku-kansenshou/infuleza/kenkyu_00002.html). (最終アクセス: 令和7年12月14日)
9. 厚生労働省. “第1回災害医療・新興感染症医療に関するワーキンググループ資料2”. スライド19引用 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001614963.pdf>. (最終アクセス: 令和7年12月23日)
10. 厚生労働省. “第20回厚生科学課審議会健康危機管理部会資料7” スライド4引用 一部変更 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_53590.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_53590.html). (最終アクセス: 令和7年12月23日)